

村職員の給与等の状況

村民の皆さんのご理解をいただくため、職員の給与と職員数の概要についてお知らせします。

●人件費の状況 (普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 (B/A)	(参考) 前年度の人件費率
15年度	(16,331) 2,876人	千円 2,653,387	千円 50,133	千円 608,261	% 22.9	% 24.8

(注)人件費には、特別職に支給される給料、報酬等を含む。

●職員給与費の状況 (特別職を除く一般職員当初予算)

区分	職員数 A	給与				一人あたり給与費 (B/A)
		給料	職員手当	期末・勤続手当	計 B	
16年度	人 66	千円 285,328	千円 44,624	千円 117,647	千円 447,599	千円 6,781

●職員の平均給与月額及び平均年齢の状況 (平成16年4月1日現在)

区分	一般行政職			単純労務職		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
風間浦村	円 365,300	円 406,587	歳 45.7	円 303,900	円 320,433	歳 48.0

(注)一般行政職とは、税務職・保健職・企業職・教育職・福祉職を除いた職務区分です。

●職員の初任給の状況 (平成16年4月1日現在)

区分	決定初任給	採用2年経過日給料額	
一般行政職	大卒	170,700円	184,400円
	高卒	138,800円	148,500円

(注)初任給は国と同じです。

●一般行政職の級別職員数の状況 (平成16年4月1日)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	計
標準的な職務内容	主事補	主事	主事	主任	係長	課長補佐	課長	参事	
職員数	0人	0人	4人	5人	2人	22人	12人	3人	48人
構成比	0%	0%	8.3%	10.4%	4.2%	45.8%	25.0%	6.3%	100.0%
前年構成比	0%	0%	12.5%	6.3%	8.3%	43.7%	22.9%	6.3%	100.0%

●部門別職員数の状況 (平成16年4月1日現在)

区分	部門	職員数(人)			対前年増減数(人)		
		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
福祉関係を除く 一般行政	議会	2人	2人	2人			
	総務	17人	18人	18人	1人	1人	
	税務	4人	4人	4人	△1人		
	農林水産	7人	6人	6人		△1人	
	商工	2人	2人	2人			
	土木	2人	2人	2人			
小計		34人	34人	34人	0人	0人	0人
福関係 社係	民生	15人	15人	14人			△1人
	衛生	7人	7人	7人			
	小計	22人	22人	21人			△1人
一般行政計		56人	56人	55人	0人	0人	△1人
特行政別	教育	7人	7人	7人			
	小計	7人	7人	7人	0人	0人	0人
公営企業等	水道	2人	2人	2人			
	その他	3人	3人	3人	1人		
	小計	5人	5人	5人	1人	0人	0人
総合計		68人	68人	67人	1人	0人	△1人

●職員手当の状況

区分	(15年度支給割合)		
	期末手当	勤勉手当	
期末手当	6月期	1.4月分	
	12月期	1.6月分	
	計	3.0月分	
勤勉手当	0.7月分		
	0.7月分		
計 3.0月分 1.40月分			
職制上の段階、職務の級等による加算措置 有			
退職手当	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
	勤続20年	21.0月分	28.0875月分
	勤続25年	33.75月分	43.335月分
	勤続35年	47.5月分	60.99月分
	最高限度額	60.0月分	60.99月分
	その他の加算措置	定年前早期退職特別措置 (2%~20%加算)	
退職時特別昇給	1号俵		

(注)支給割合は国と同じです。

区分	区 分		全 職 種
	15年度	14年度	
時間外 勤務手当	支給総額		11,911千円
	職員1人当たり支給年額		243千円
	支給総額		8,250千円
	職員1人当たり支給年額		158千円

(注)支給割合は国と同じです。

●その他の手当 (平成16年4月1日現在)

区分	内 容
扶養手当	▷配偶者 13,500円
	▷配偶者以外 ・2人目まで 6,000円 (扶養親族要件を満たさない配偶者を有する者の、その他の扶養親族に係る扶養手当額について、1人目に限り500円加算の6,500円また、配偶者がいない場合は、そのうち1人について11,000円)
	・3人目以上 5,000円
	・満16歳から22歳までの子に 加算となる額 5,000円
住居手当	▷借家(貸間)限度額 27,000円
	▷持ち家 3,000円
通勤手当	▷交通機関利用者限度額 55,000円
	▷交通用具利用者限度額 35,000円

(注)住居手当〔持ち家分〕は、県と同じです。その他支給額は、国と同じです。

●特別職の報酬等の状況 (平成16年4月1日現在)

区分	給料月額等	期末手当
給料	村長	(15年度支給割合)
	助役	
	収入役	
	教育長	
報酬	議長	6月期 1.60月分 12月期 1.70月分 計 3.30月分
	副議長	
	議員	